

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	栽培漁業推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	262	262						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	262						▲ 262
一般財源		262						262

事業概要	美保湾地域における栽培漁業の推進のため、鳥取・島根両県の漁業者、行政で連携し諸問題について協議を行う。平成25年度まで試験的に実施していた「ヒラメの放流」を平成26年度から本格実施。平成27年度以降も継続して実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	美保湾地域における栽培漁業の推進に関する事項等を協議して栽培漁業の定着化を促進し、美保湾地域における漁業生産の安定向上を図る。		
現状と背景	本格実施となった平成26年度は3万尾の放流を行い、全国的にも優秀な10%を超える回収率を残した。この結果を受け、平成27年度からは国の交付金(広域種資源造成型栽培漁業推進事業)を活用し、放流尾数を6万尾に増やして実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	魚食普及推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	310	310						
財源内訳	国							
	県	155						▲ 155
	市債							
	その他	155						▲ 155
一般財源		310						310

事業概要	各種イベントにて、かに汁、いわしつみれ汁等のふるまいを実施。	今年度見直し事項	
事業目的	魚食イベントによる魚食の普及と水産物消費拡大を図る。		
現状と背景	食生活、食文化の変化による魚食離れが著しいため、集客力のあるイベントを利用して魚食の普及を推進する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業金融対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,000	10,000						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	10,000	10,000					
	一般財源							

事業概要	市内漁業者への円滑な融資を図るための鳥取県信用漁業協同組合連合会への預託金	今年度見直し事項	
事業目的	市内漁業者への融資の円滑化を図る。		
現状と背景	水産業を取り巻く環境は資源の減少、魚価安、燃油高騰等の影響により大変厳しいため、円滑な融資が行われるよう支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業経営開始円滑化事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	16,667	16,667						
財源内訳	国							
	県	12,500	12,500					
	市債							
	その他	4,167						▲ 4,167
	一般財源		4,167					4,167

事業概要	沿岸漁業への新規就業者が漁協等による研修を受け、新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等の取得軽減のため、漁船・機器等をリースする漁協等を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	漁業経営開始の際に大きな負担がかかる漁船・漁労用機器等の取得に漁協が協力し、負担を軽減することによって、漁協の将来を担う漁業者の確保を図る。 新規就業者の確保により、高齢化による漁業者の減少、水揚減少の解消を図る。		
現状と背景	資源の悪化、燃油高騰、魚価安もあり沿岸漁業基盤の衰退が深刻。 現状は経営を開始する者にとって不安材料が多い状態。 高齢化による漁業者の減少、水揚の減少が問題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	船員災害防止事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	50	50						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	50	50					

事業概要	海難及び船上での事故防止のため船員災害防止協会が実施する船員災害防止活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港の基幹産業である水産業において船主、船員の安全意識を高揚させ船員事故、疾病等を予防し、水産業の安定的な発展を目的とする。		
現状と背景	漁船員の高齢化をはじめ、資源減少による操業時間の長時間化により集中力が切れるなどして災害が生まれやすい状況となっている。		
		その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産振興協会漁業情報サービス部補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	120	120						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	120	120					

事業概要	漁業情報提供、統計業務を実施する(一社)境港水産振興協会漁業情報サービス部へ補助を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	漁業情報サービスセンターの協力を得て、境港水産業を中心に漁業情報提供、統計業務を実施する。		
現状と背景	水産関係機関を中心に漁獲日報、月報及び年報等の情報をいち早く提供する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	地域漁海況情報サービス事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	320	320						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	320	320					

事業概要	全国に4箇所しかない漁業情報サービスセンター出張所の維持のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	中西部日本海域での魚海況情報等のデータ提供により漁獲量の安定と効率的な漁獲が可能。		
現状と背景	日本海中西部海域でのほぼ10日先の魚海況短期予報を水産関係機関を中心に提供する。 漁業情報サービスセンターの出張所は道東出張所、東北出張所、境港出張所、九州出張所の4箇所に設置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産まつり補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	650	650						
財源内訳	国							
	県	325						▲ 325
	市債							
	その他	325						▲ 325
	一般財源		650					650

事業概要	境港における水産業界最大のイベント「境港水産まつり」への支援。	今年度見直し事項	
事業目的	境港水産業界の持続的な発展を念願し、消費者へ水産物に対する理解を深めてもらう。		
現状と背景	10月に行われる境港水産まつりは境港における水産業界最大のイベントであり、県内外から多数の参加者が訪れる。水産物、魚食のPR推進に多大な影響を与えている。 平成27年度の来場者数は約4万5千人。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業緊急保証対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	208	122						▲ 86
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	208	122					▲ 86

事業概要	<p>鳥取県は景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするために、国が実施する「漁業緊急保証対策事業」に合致した制度資金の創設と利子補給を行っている。</p> <p>境港市としても円滑な融資が行なわれるよう、融資の際に必要な保証料の一部助成を実施する。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化を目的として、漁業経営財務基盤強化緊急対策資金を利用する漁業者への保証料の一部助成を行う。</p>		
現状と背景	<p>景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮しているが、現在ある制度資金は利用しにくい。</p> <p>そこで国・県・市が連携して、利用しやすい新資金を創設し、漁業者は低利で無担保、保証料も低利な融資を受けることにより経営基盤を安定化することができる。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港地域資源活用推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	650	650						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	650						▲ 650
一般財源		650						650

事業概要	境港産クロマグロの知名度向上、販売拡大を図ることを目的として地域関係者で組織する「境港天然本マグロPR推進協議会」が取組むPR活動などクロマグロの付加価値向上に対する取り組みへの支援。	今年度見直し事項		
事業目的	クロマグロは水揚げの減少する夏場に水揚げされ境港水産界において重要な魚種である。この境港産クロマグロと競合する蓄養生マグロ、冷凍マグロとの差別化による境港産クロマグロの知名度向上、販路拡大を目的とする。また、まき網漁業が行っている資源管理の現状を正しく理解してもらうためのシンポジウムを開催するとともに、漁獲規制に伴う漁獲量減少に対応するため、量から質に転換するクロマグロの付加価値向上に取り組む。		その他	1127年からWCIFFにより小型魚(50kg未満)の漁獲を2002年～2004年までの年間平均漁獲水準の半減にする措置が合意され、併せて大型魚(30kg以上)も、2002年～2004年までの年間平均漁獲水準を超えないよう管理することとなった。これを受けて大中型まき網漁業では、小型魚は2000tを上限に、大型魚は日本海側では2000tのところを、200t少ない1800tに自主制限し、さらに8月の操業を白書している。
現状と背景	境港産クロマグロは夏季の国内市場における重要な位置を占めており、市場での蓄養生マグロの増大の中で「天然、生、資源管理」で境港産クロマグロのPRを行い、クロマグロを境港市の地域観光資源として活用するため、平成23年度から「まぐる感謝祭」を開催している。			

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁船災害復旧対策資金利子補給金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	34	25						▲ 9
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	34	25					▲ 9

事業概要	平成22年12月31日から平成23年1月1日かけての記録的な集中豪雪により被害を受けた漁業者が、借り入れた漁業経営財務基盤強化緊急対策資金への利子補給。	今年度見直し事項	
事業目的	記録的な豪雪により被害を受けた漁業者に対して漁業経営財務基盤強化緊急対策資金の利子補給を行い、負担の軽減を図る。		
現状と背景	被害を受けた漁業者の中には漁船の修復経費等に多額の経費がかかる漁業者も多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港お魚ガイド活動支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,064	5,064						
財源内訳	国							
	県	2,531	2,531					
	市債							
	その他	2,533						▲ 2,533
一般財源		2,533						2,533

事業概要	日本海側拠点港である境漁港とそこで水揚げされる豊富で新鮮な魚介類を地域・観光資源の一つととらえ、お魚ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動、水産業PRの担い手育成等を行う団体への支援。	今年度見直し事項	
事業目的	境漁港見学ツアー、各種魚食普及活動、市場情報発信、水産業PRの担い手育成等を実施により、産地境港の知名度向上ならびに水産物の消費拡大を図る。		
現状と背景	境漁港見学ツアー、担い手育成事業は平成21年度から、市場情報発信事業は平成22年度からふるさと雇用再生特別交付金を活用し事業開始。それぞれの事業を一本化し、平成24年度から「境港お魚ガイド活動支援事業」を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	フィッシュ・キッチン推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	181	166						▲ 15
財源内訳	国							
	県	81						▲ 81
	市債							
	その他	100	18					▲ 82
	一般財源		148					148

事業概要	<p>保育園(所)・幼稚園の年長児を対象とした「フィッシュ・キッチン」、小学生を対象とした「出前フィッシュ・キッチン」など、鮮魚をさばき「命」に触れる体験を行い、幅広い世代に魚食の大切さを伝える。</p> <p>魚に関心を持ってもらうため、「おさかな探検(境漁港の見学)」や「中野港の漁師との交流」も実施する。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	「フィッシュ・キッチン」を通して、鮮魚をさばき「命」に触れる体験を行い、魚食の大切さを伝え、魚離れに歯止めをかける。		
現状と背景	平成21年度から、小学生以下を対象に「親子おさかな教室」を開催(4回/年)し、学習と料理を組み合わせることで、効果的に目的を達成することができた。平成25年度から、新たに保育園(所)・幼稚園で行う「フィッシュ・キッチン」を中心として、幅広い世代に魚食の大切さを伝える。	その他	平成30年度からは「中野港の漁師と交流事業」もメニューに加え、園児により魚を身近に感じてもらう取り組みを行う。

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	水産加工品ブランド化事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,876	1,876						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,876						▲ 1,876
一般財源		1,876						1,876

事業概要	平成24年度に設立された「境港市産地協議会」への補助金。 「産地境港」を全国情報発信するため、首都圏・関西方面を中心としたイベントに参加し、境港の水産物や水産加工大賞の商品のPR、ポスター・冊子などの作成、「みんなで選ぶ境港の水産加工大賞」の開催などを行う。 また、境漁港の衛生管理型漁港・市場整備に伴い、先進地視察調査なども実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	「産地境港」を広く全国情報発信するため及び消費者等のニーズにあった新しい漁港の整備について検討する。		
現状と背景	水産庁の産地水産業強化支援事業の交付先として、平成24年度に「境港市産地協議会」を設立。汚水処理施設の改修工事、水産加工大賞の商品のPRによる「産地境港」を全国情報発信した。 平成27年度からは、水産庁の交付金はなくなるが、鳥取県が産地境港のPR及び先進地視察調査の実施に対し、対象経費の補助を行っている。	その他	平成29年度は、「境港のカンタン時短お魚レシピ」を4000冊作成し、山陰地方を中心に配布。また、「大山開山1300年祭」のPRと併せ、首都圏の百貨店で紅ズワイガニの試食販売を実施し、紅ズワイガニや境港のPRを行っている。

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	水産多面的機能発揮対策事業費負担金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	128	99						▲ 29
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	128						▲ 128
一般財源		99						99

事業概要	藻場・水辺の保全、食害生物の除去などによる環境・生態系の保全などの活動を行う漁業者に対し、国及び地方(県・市町村)が費用負担することで支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する海域の活動を支援するため。		
現状と背景	世界レベルでの環境汚染、環境破壊、乱獲などにより、海の環境や生態系にも大きな影響が生じている。 鳥取県内でも当該事業を活用した藻場造成・海岸清掃等を平成25年度から始めている。これまでは、国が1/2負担していたが、藻場保全及び海浜海上清掃については、地方の財政負担がないと国の補助が受けられない制度となった。	その他	補助メニューは、藻場保全、海浜海上清掃、国境警備、海難救助訓練、教育啓発があり、このうち、藻場保全と海浜海上清掃が地方負担が補助要件となった。境港は、藻場保全を実施している。

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	魚体選別機(セクター)利用促進補助金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	470	450						▲ 20
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	470						▲ 470
一般財源		450						450

事業概要	魚体選別機(セクター)利用者使用料の一部を市が負担することで、利用促進を図る。 現在の使用料は、漁獲物1kgにつき10円であるが、県と市が1円ずつ負担し、8円に減額する。 市は荷受業者に負担金を支払う。	今年度見直し事項	
事業目的	利用者使用料の減額を行うことにより、利用率を向上させるため。		
現状と背景	平成23年12月に鳥取県が魚体選別機(セクター)の導入後、選別を必要としない魚種やサイズの水揚げが多くなり、利用率が低下している。	その他	現在:利用者である漁業者が10円を荷受業者(稼働者)に払い、荷受業者は手数料7円を除く、3円を市場管理(県)に支払っている。

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業就業者確保対策事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	37,429	42,675						5,246
財源内訳	国							
	県	32,871	37,324					4,453
	市債							
	その他	4,558						▲ 4,558
一般財源		5,351						5,351

事業概要	平成27年度まで漁業の研修事業である「漁業就業チャレンジ体験トライアル」「漁業雇用促進対策事業」「漁業担い手育成研修事業」を一本化する。 この事業の中に、雇用型研修(1年以内)と独立型研修(3年以内)の2部門を設け、自由度の高いより実践的な研修計画に対応する。	今年度見直し事項	
事業目的	新規就業希望者に漁業技術や経営方法等を習得するための研修を行う漁協等に対して、研修に必要な経費を助成することにより、漁船員等の円滑な確保及び漁業への新規参入の促進を図る。		
現状と背景	漁業の担い手は年々減少しており、大きな課題となっている。県全体の問題として、平成27年度まで鳥取県の研修事業として「漁業就業チャレンジ体験トライアル」「漁業雇用促進対策事業」「漁業担い手育成研修事業」がそれぞれ事業としてあり、市もその事業を受け事業費の一部を負担している。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	高度衛生管理型市場移行円滑化事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	29,400	102,968						73,568
財源内訳	国							
	県	14,700	51,484					36,784
	市債							
	その他							
	一般財源	14,700	51,484					36,784

事業概要	境漁港の高度衛生管理型市場へ移行するに辺り、円滑に移行が出来るように、必要となる備品等の整備費用の一部を補助する。(県1/3、市1/3) 平成29年度から平成33年度までの5年間で年次計画で整備を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	境漁港の高度衛生管理型市場へ移行するに辺り、円滑に移行が出来るように、必要となる備品等の整備費用の一部を補助する。		
現状と背景	高度衛生管理型市場では、現在使用している木製の魚箱・パレットやフォークリフトなどは使用出来ないため、プラスチック製の魚箱・パレット、電動フォークリフトなどが必要となる。それらを整備するには多額の費用が必要となる。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港で長期滞在する外国人との交流事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		53						53
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		53					53

事業概要	境港市内で長期滞在する外国人(技能実習生など)の地域住民などとの交流を促進するため、地域における公民館活動や築運動会、高齢者ふれあいの家、婚活イベント等への参加を促進し、参加に必要な通訳などの経費の一部を助成する。平成30年度は新年交流会を1回実施。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市内で長期滞在する外国人(技能実習生など)の地域住民などとの交流を促進し、日本文化への理解、日本語能力の向上、円滑な地域生活を図るとともに、境港の魅力を伝え、技能実習生に境港で働きたいと選んでもらえる地域となるよう、受入企業・行政が連携して交流事業を実施する。		
現状と背景	市内で外国人技能実習生として働く人は、244人(h29.1.25現在)、うち、121人がベトナム、75人が中国、39人がインドネシアとなり全体の96%を占めている。そのほとんどが水産業関係。水産業関係では、人手不足が深刻であり、145人(h29.8.16現在)もの求人がある。		その他

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	沖合底びき網漁船代船建造推進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,667						2,667
財源内訳	国							
	県		1,778					1,778
	市債							
	その他							
	一般財源		889					889

事業概要	基幹漁業の一つである沖合底びき漁業の安全操業や漁業効率の向上等のため、老朽船の代船建造に対し、鳥取県と共に支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	沖合底びき網漁業の老朽船の代船建造に対し、鳥取県と共に支援することで、安全操業や漁業効率の向上等を図る。		
現状と背景	h28.12.14境港に水揚げする沖合底びき漁船が美保関沖で沈没する事故が発生、その原因として、船の老朽化も懸念されているが、国の補助制度では時間がかかるため、鳥取県が独自で補助制度を創設した。	その他	沖合底びき漁船は、県東部が中心だが、平成30年度に県東部から境港に基地を移す漁船が現れた。

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	もうかる漁業実証操業支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		30,000						30,000
財源内訳	国							
	県		20,000					20,000
	市債							
	その他							
	一般財源		10,000					10,000

事業概要	国の「もうかる漁業創設支援事業」を活用して建造された、べにずわいがに漁船を用いて行う実証操業において、船主が負担する額の一部を3年間市と県が補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	国の認定を受けた「境港地域水産業構造改革推進プロジェクト改革計画(べにずわいがに②)」に基づき建造した新船の、洋上及び陸上での生産品質向上と販路開拓というコンセプトを実証するため、実証操業を実施。新船建造により漁業経営の改善及び安定化を図る。		
現状と背景	日本海べにずわいがに漁船の高船齢化が進み、代船の取得が急務となっている。	その他	今回の代船建造は、h27.12国の計画認定、h28.3建造開始、h29.3新船完成、h29.4から実証操業を開始している。

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	中野港漁師と園児の交流事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		123						123
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		123					123

事業概要	地元美保湾の沿岸漁業基地である中野港の漁師が水揚げする風景を、市内の保育園・幼稚園児が見学し、魚や漁のことを漁師と交流して学ぶ。 また、水揚げされた魚を園児が各家庭に持って帰り、保護者と一緒に調理して食べることで、魚食普及や食育の推進を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	沿岸漁業である中野港で園児が漁師から水揚げされた魚のことなどを学び、魚や漁業をより身近に感じることで、魚食普及や食育の推進、地元愛を育む。		
現状と背景	これまで、全国有数の漁港である境漁港の見学は行っていたが、より身近な沿岸漁業を見学する機会はなかった。平成29年度に中野港漁村市実行委員会が鳥取県の交付金を活用し、試験的に市内3つの保育園が交流事業を実施。園児・保護者から好評で、ぜひ来年以降も続けて欲しいとの声が多かった。	その他	中野港漁村市実行委員会では、沿岸漁業を知る機会として、中野港漁村市を5年前から開催し、毎回県内外から多くの来場者がある。担い手不足が深刻な課題となっている沿岸漁業の中で、漁業者が主体的に活動する中野港では、若い漁業者が少しずつ増え、活気がある。